

きである。また、車道の一部を歩行者天国にすることにより、桜のWトンネルができ、公園の魅力アップとなるため、時間を限定してでも一度はチャレンジするべき。

A 提言書を活かすため県央ハリアフリー委員会とは意見交換を逐次行い、行政だけではなく、市民自線を取り入れて実施したい。歩行者天国については、イベントでの長期間の交通規制は警察関係の許可が下りないと聞いており、また、競艇場、テニスコート等を利用する不特定多数の方々への事前周知は困難なことから、長期間の歩行者天国の実施は困難だと考えている。短期間の実施については関係機関と協議を行いたいと思う。

「次世代育成に係る 誕生手当制度」の創設

川添 勝征 議員

Q 子どもを産みたい、育てたいということが実現できない社会はおかしいと思われる。明日の社会や文明を築くのは、今の子どもたちである。誕生手当などの支援をし、出生数が35%も上がった都市もある。大村市も「子育てするなら大村で」、「子どもを産みたくなるまち大村」を目指し、「誕生手当」の創設を提案する。

A 本市は、平成9年から第2子保育料無料化を断り、財政状況の中でもこれだけは堅持してきたいということに継続してきた。誕生のための準備金については、非常に現実的、具体的であるため、魅力的であるが、財政状況との兼ね合いがあるため、競艇事業収益を上げ、対応できるように努力したい。

産業・経済・労働

大村市のキリスト教関連 遺産を世界に発信しよう

廣瀬 政和議員

Q 「長崎の教会群とキリスト教関連遺産」が世界遺産に登録される可能性が高まっている。本市は、この候補地から残念ながら外れているが、日本初のキリシタン大名大村純忠や天正遣欧少年使節などのキリスト教関連の資料を集め、観光客向けの史料館を建設し、キリスト教発祥の地「大村」を全国、世界に発信することはできないか。

A キリスト教関係資料の多くは、破壊、遺棄されているが、まだ貴重な資料が眠っている

可能性もあるため、情報収集に取り組み、将来的には、全国、世界にも発信できるように検討したい。また、史料館については、県立図書館誘致の関係で新史料館を検討しており、大村のキリスト教関連資料も重要な要素として積極的に展示し、発信していきたいと考えている。

新工業団地 開発計画について

水上 亨議員

Q 税収や雇用の拡大などの経済効果を発揮する企業誘致は、大村市の重要な施策であると考えますが、新工業団地計画に対する市長の決意を尋ねる。

A 本市の人口は増えており、若者等の雇用拡大のためには、企業誘致が必要であると考えている。本市は、交通アクセスなど地理的条件に恵まれているが、工業団地計画は、投資額も大きく、他の工業団地と競争関係になるリスクを伴う。そのため、造成完了前に少なくとも1/3から半分程度の誘致のめどを立て、今後も重点施策として積極的に取り組んでいく。

地場企業の支援について

永尾 高宣 議員

Q 市が発注する工事の中で、地場企業がどのような形で下請けや孫請けとして入っているのか現状について尋ねる。また、今後、落札した業者が下請け業者や資材等の調達先を選定する際は、可能な限り、市内業者が優先されるように、市はどのように指導していくのか。

A 学校給食センター新築工事などの10事業については、100%が3件、その他7件が33%から75%となっており、金額については、6億7,000万円となっている。今後、公共事業が増えていく中、極力地元企業を優先し、困難であるが100%の選定を目指したい。少なくとも平均80%程度にはしたいと考えている。

市民交流プラザ 駐車場問題について

川添 勝征議員

Q 市民交流プラザの駐車場問題は、大村市外部評価委員会での指摘にもあるとおり深刻な問題である。6月議会では、「駐車場問題の解決のため周辺の民有地を